

平成 28 年度決算

市が 1 年間にどれだけの予算を使って、どのような事業を実施したのか決算内容と主な事業について説明します。

▶問い合わせ先 総務課財政班 (☎ 63-1111 内線 152)

一般会計決算状況

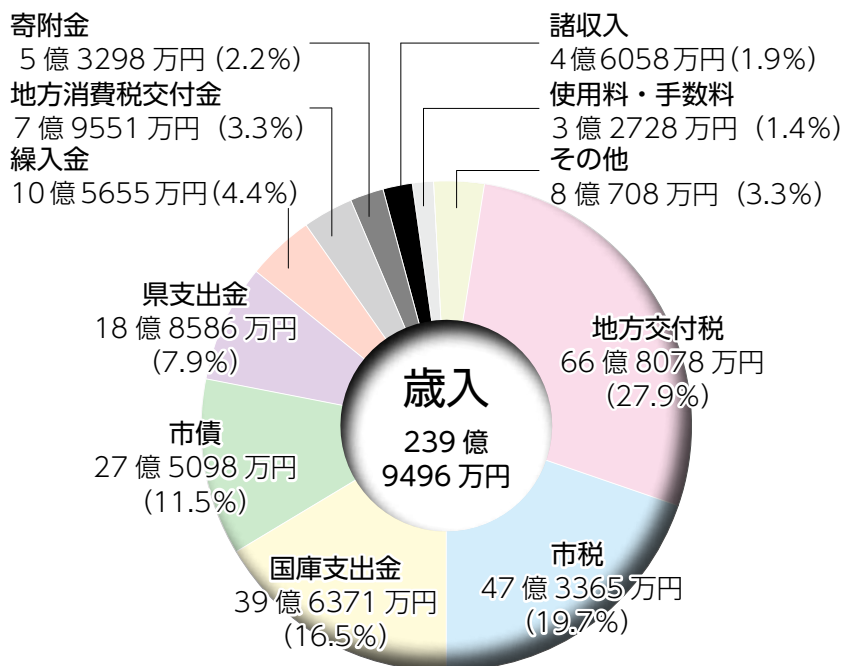
次のとおり、平成 28 年度一般会計決算額は、歳入、歳出ともに前年度より増加しました。

歳 入 239 億 9496 万円

平成 28 年度の歳入総額は、239 億 9496 万円で、前年度に比べ 5 億 382 万円 (+2.1%) の増加となりました。

歳入増の主な理由

個人市民税や軽自動車税など「市税」の増、汚泥再生処理センター建設事業による「市債」の増、財源不足のために基金を取り崩したことによる「繰入金」の増などによるものです。

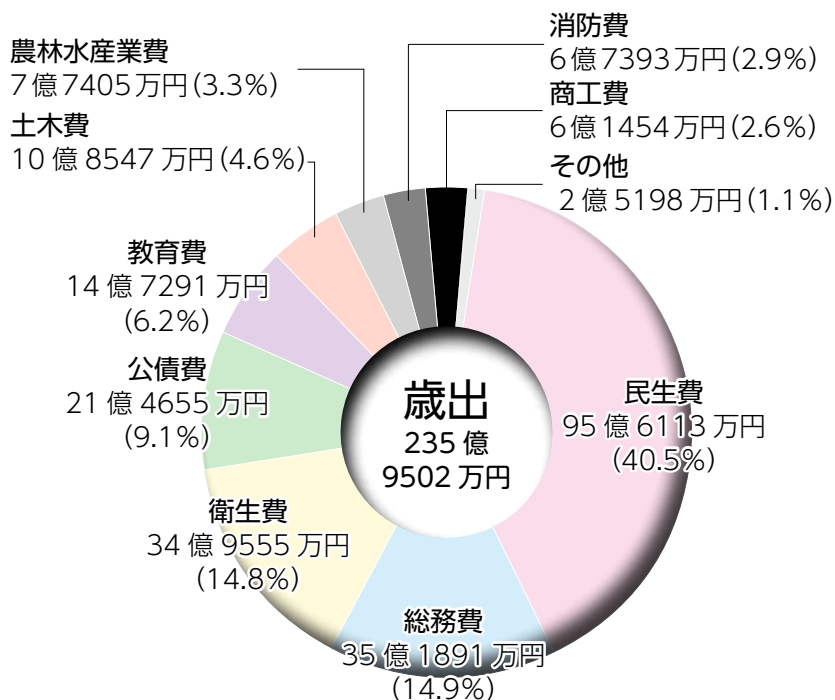


歳 出 235 億 9502 万円

平成 28 年度の歳出総額は、235 億 9502 万円で、前年度に比べ 4 億 1876 万円 (+1.8%) の増加となりました。

歳出増の主な理由

汚泥再生処理センター整備事業による「衛生費」の増、年金生活者支援臨時福祉給付金の給付による「民生費」の増、ほか「総務費」の増などによるものです。



島原市の財政状況を家計簿に置き換えると

決算状況をより分かりやすくするため、それぞれの項目を市民1人当たりの額に置き換え、身近な家計簿で表しました。

収入（市民1人当たり）		
項 目	決算上の内容	金 額
給料	市税・使用料など	11万6177円
親からの援助	国・県からの交付金	29万4567円
預金の引き出し	他会計や基金からの繰入金	2万2973円
借り入れ	市債	5万9816円
前月からの繰り越し	前年度繰越金	6847円
雑収入	諸収入、寄附金など	2万726円
合 計		52万1106円

- ・貯蓄残高（基金残高）14万4250円
- ・借金残高（市債残高）45万7386円
- ※人口は4万5991人（平成29年3月31日現在）として算出しています
- ※家計簿の各項目の額は、総務省が定めた地方財政統計上の数値を使用しているため、決算書の総額とは若干の相違があります

支出（市民1人当たり）		
項 目	決算上の内容	金 額
食費	給与、議員報酬など	6万6467円
日用品や公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料・電話料など	6万7619円
家電などの修理費	維持補修費	3087円
医療費など	児童手当、生活保護費、福祉医療費など	13万4392円
家屋の増改築	普通建設事業費など	6万6163円
ローンの返済	公債費	4万6673円
預金	積立金、貸付金など	2万1960円
町内会費など	一部事務組合負担金など	5万3519円
子どもへの仕送り	他会計繰出金	5万2529円
合 計		51万2409円

島原市の財政は健全ですか？

地方公共団体の財政の健全性に関する指標として、次の健全化判断比率を示す4つの判断指標と資金不足比率があります。本市はいずれの指標も基準を下回っており、今後も健全な財政運営を行っていきます。

①「実質赤字比率」は、一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン）13.09%
- ・財政再生基準（赤信号ライン）20.00%

⇒赤字はありません

②「連結実質赤字比率」は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン）18.09%
- ・財政再生基準（赤信号ライン）30.00%

⇒赤字はありません

③「実質公債費比率」は、一般会計などでの実質的な借入金返済額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン）25.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン）35.0%

⇒4.3%（基準を下回っています）

④「将来負担比率」は、一般会計などが抱える実質的な負債残高が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン）350.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン）—

⇒0%以下（基準を下回っています）

「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対して、どれくらいの割合になるのかを示しています。⇒資金不足はありません

平成 28 年度に実施した主な事業

汚泥再生処理センター建設

事業費 16 億 8055 万円

平成 26 年から建設中のし尿処理施設「前浜クリーン館」が完成しました。前浜クリーン館は高負荷脱窒素処理方式を採用し、安全でクリーンな処理水を放流することができます。



すこやか子育て支援事業

事業費 1 億 1879 万円

多子世帯の保育所および認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めました。

すこやか赤ちゃん支援事業

事業費 1438 万円

満 2 歳未満の第 2 子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

霊南山ノ神線整備事業

事業費 1 億 7787 万円

市中心部の円滑な道路交通を確保するため、都市計画道路 霊南山ノ神線の測量・建物等調査の委託、用地取得、建物などの補償を行いました。



三会漁港海岸保全事業

事業費 9470 万円

台風時などの越波被害を防止するため、消波ブロックを製作・設置しました。



平成 28 年度決算 目的税の使途状況

都市計画税

事業名		決算額
街路整備事業		2 億 2328 万円
公園費		7091 万円
都市下水路費		1663 万円
公債費（都市計画事業債のみ）		2 億 7493 万円
合計		5 億 8575 万円
財源内訳	都市計画税	3 億 3079 万円
	国庫・県支出金	6087 万円
	市債	1 億 5260 万円
	繰越金	1096 万円
	一般財源など	3053 万円

入湯税

事業名		決算額
環境衛生施設整備		16 億 7709 万円
鉱泉源の保護管理施設整備費		1400 万円
消防施設整備費		2275 万円
観光振興費		400 万円
観光施設整備費		1301 万円
合計		17 億 3085 万円
財源内訳	入湯税	1610 万円
	国庫・県支出金	1 億 4636 万円
	一般財源など	15 億 6839 万円

平成 28 年度決算 特別会計

特別会計とは特定の事業を行うための会計区分です。本市には平成 28 年度末で 3 つの特別会計があります。

- ・歳入決算額 89 億 4335 万円（前年比 9.2%減）
- ・歳出決算額 88 億 5804 万円（前年比 9.3%減）

各特別会計の歳入額・歳出額は次のとおりです。

特別会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険事業	82 億 5422 万円	82 億 1350 万円
温泉給湯事業	9976 万円	7764 万円
後期高齢者医療	5 億 8936 万円	5 億 6690 万円